

2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社スペースマーケット 上場取引所 東  
 コード番号 4487 URL https://spacemarket.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重松 大輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 徳光 悠太 (TEL) 050(1744)9969  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	1,052	22.9	14	—	15	—	11	—
2022年12月期第3四半期	856	5.3	△129	—	△128	—	△128	—

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 11百万円(—%) 2022年12月期第3四半期 △128百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年12月期第3四半期	0.94	—	0.93	—
2022年12月期第3四半期	△10.78	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	1,690	719	41.2
2022年12月期	1,697	698	40.4

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 696百万円 2022年12月期 685百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
2023年12月期	—	0.00	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	全社総取扱高		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,371	15.6	1,371	11.2	11	—	9	—	5	—	0.49	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	11,961,700株	2022年12月期	11,958,100株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	110株	2022年12月期	110株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	11,959,990株	2022年12月期3Q	11,877,139株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが季節性インフルエンザなどと同じ「5類感染症」へ移行されたことに伴いサービス消費の回復やインバウンド需要が回復する等社会経済活動の正常化が進みました。他方で世界的な金融引き締めが続く中、物価上昇、供給面での制約等の影響により、先行きの不透明な状態が続いております。当社の属するスペースシェア市場においては継続して拡大しておりますが、注視が必要な状況となっております。

このような外部環境の中、当社グループにおいては、「チャレンジを生み出し、世の中を面白くする」というビジョンのもと、タイアップを通じた認知促進、利用者の利便性向上に向けたサービス改善などを継続的に行ってまいりました。また、2022年10月以降、注力していた検索エンジンへの施策効果も継続し、当社の主要KPIの構成要素である利用スペース数、利用スペースあたりのGMV、GMVも前年対比で増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,052,490千円（前年同期比22.9%増）、営業利益は14,262千円（前年同四半期は△129,149千円の営業損失）、経常利益は15,636千円（前年同四半期は△128,748千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,290千円（前年同四半期は△128,061千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,396,165千円となり、前連結会計年度末に比べ17,716千円増加しました。これは主に、季節的要因によりスペース利用が増加する12月と比較し、相対的にスペース利用が減少したことによって未収入金が減少し、一方で現金及び預金が増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は294,283千円となり、前連結会計年度末に比べ24,385千円減少しました。これは主に、のれんの償却によるものであります。

#### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は939,543千円となり、前連結会計年度末に比べ47,464千円減少しました。これは主に、季節的要因によりスペース利用が増加する12月と比較し、相対的にスペース利用が減少したことに伴う掲載ホストへの未払金減少によるものであります。

#### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は30,934千円となり、前連結会計年度末に比べ19,170千円増加しました。これは主に、長期借入金が新規融資により増加したことによるものです。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は719,971千円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純利益11,290千円を計上したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、2023年2月10日に公表いたしました予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	445,004	517,646
売掛金	6,179	4,825
未収入金	870,244	802,013
その他	57,076	71,703
貸倒引当金	△55	△23
流動資産合計	1,378,449	1,396,165
固定資産		
有形固定資産	65,234	65,612
無形固定資産		
のれん	118,825	102,622
その他	85,385	76,743
無形固定資産合計	204,211	179,365
投資その他の資産		
その他	49,222	49,304
投資その他の資産合計	49,222	49,304
固定資産合計	318,668	294,283
資産合計	1,697,118	1,690,449
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,947	2,621
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	32,050	5,784
未払金	609,473	544,237
未払法人税等	4,827	1,159
預り金	138,596	164,807
賞与引当金	—	12,949
契約負債	7,734	5,476
その他	40,378	52,508
流動負債合計	987,008	939,543
固定負債		
長期借入金	9,845	28,234
その他	1,919	2,700
固定負債合計	11,764	30,934
負債合計	998,772	970,478
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	255,722	49,261
資本剰余金	607,313	659,940
利益剰余金	△177,523	△12,275
自己株式	△94	△94
株主資本合計	685,417	696,831
新株予約権	12,927	23,139
純資産合計	698,345	719,971
負債純資産合計	1,697,118	1,690,449

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	856,725	1,052,490
売上原価	253,840	229,318
売上総利益	602,885	823,171
販売費及び一般管理費	732,034	808,908
営業利益又は営業損失(△)	△129,149	14,262
営業外収益		
受取利息	5	4
補助金収入	400	597
受取保険金	—	1,446
その他	85	332
営業外収益合計	490	2,380
営業外費用		
支払利息	90	1,007
営業外費用合計	90	1,007
経常利益又は経常損失(△)	△128,748	15,636
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△128,748	15,636
法人税、住民税及び事業税	△687	4,345
法人税等合計	△687	4,345
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△128,061	11,290
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△128,061	11,290

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△128,061	11,290
四半期包括利益	△128,061	11,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△128,061	11,290

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日至 2022年9月30日)

#### 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

#### 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

#### 3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

#### 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

#### 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

#### 3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年3月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を実施し、2023年4月24日付で効力が発生しました。これにより、資本金が206,522千円減少し、資本剰余金は52,565千円増加、利益剰余金は153,957千円増加しております。

この結果、第3四半期連結会計期間末において資本金が49,261千円、資本剰余金が659,940千円、利益剰余金は△12,275千円となっております。

(追加情報)

国税庁は、2023年5月30日に「ストックオプションに対する課税(Q&A)」を公表し、「信託型ストックオプション」は、会社側が付与した権利を従業員が行使して株式を取得した時点で、実質的な給与とみなされるとの見解を公表し、過去に行使済みの従業員に対しても、遡及して源泉徴収が必要であることを示しました。

当第2四半期において、上記見解に基づいて計算した場合の源泉所得税の要納付額相当分としての金額161,311千円を連結貸借対照表の流動負債に計上するとともに、これに対応する債権を流動資産に計上しております。また、納付にかかる加算税、延滞税についての金額20,595千円を連結損益計算書の販売費及び一般管理費に計上しております。

今回の国税庁の見解を受け、社内及び外部専門家とも協議の上、今後の対応を検討中であり、状況によっては当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

当社グループは、スペースマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。